

# 日本教育事務学会ニュース 第4号

2015年度 第4号 (2015年9月30日発行)

編集・発行 日本教育事務学会事務局 事務局長 藤原文雄

(担当：鈴木博人、北詰泰久)

〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3-2-2 国立教育政策研究所内

E-mail : jasebm@jasebm.com Web サイト : <http://www.jasebm.com/>

Facebook : <https://www.facebook.com/jebm.org>

～第3回大会が12月5日(土)に国土館大学で開催されます～  
大会での自由研究発表の申し込み受付中(～10月9日)

## 【目次】

1. 会長あいさつ	1
2. 研究集会報告	2
3. 常任理事会報告	10
4. 自由研究発表の募集のお知らせ	12
5. 事務局からのお知らせ	14

### 1. 会長あいさつ

浦野 東洋一 (帝京大学)

私はのっぴきならぬ事情があり参加できなかったのですが、先日の第2回研究集会も無事成功裡に終わったと聞いております。木岡一明会員をはじめ準備と運営にあたられたみなさま、講師・報告者のみなさま、参加された皆様に心から感謝申し上げます。

このニュースレターがお手元に届く頃には、理事選挙が終了しているはずです。会員の皆様の直接選挙により理事を選び、選出された理事の皆様が互選で会長(候補者)を選び、総会の承認をえて会長が決定することになります。この手続きをとるのは今回が初めてですので、日本教育事務学会は12月5日(土)に予定されている第3回大会で本来的本格的な学会のスタートをきることになるというよいと思います。

その第3回大会の会場については、国土館大学多摩キャンパスと決定しました。去る8月22日に私と事務局/大会実行委員会メンバーとで同キャンパスを訪問し、北神正行会員をはじめとする国土館大学の先生方と第1回打ち合わせ会/大会実行委員会を行いました。北神会員をはじめ国土館大学のみなさまには、これから大変お世話になることとなります。

どうぞ会員のみなさま、大会の成功に向けてご協力をたまわりたく、なにとぞよろしくお願い致します。

## 2. 研究集会報告

### ○研究集会総括

#### 研究集会実行委員長 木岡 一明（名城大学）

昨年度の兵庫教育大学集会での実りを受けて、恒例化して本学会の特色づけを図ってきたいとの浦野会長をはじめとする理事会のご意向を受け、第2回研究集会を名城大学において、去る6月13日（土）に開催いたしました。集会シンポジウム・分科会に参加いただいた方々の総数は70名（ご招待者や運営スタッフを除く）、場所を変えて開催いたしました情報交換会へのご参加は46名（同前）でした。紙面をお借りして、ここに概要をご報告いたします。

集会は、3部構成で開催いたしました。第1部は、年報編集委員会の企画で11時から始めた「論文の書き方講座」で30余名（内、会員外の方7名）のご参加でした。講師を務めた雲尾周編集副委員長によって、論文作成法の基本はもとより研究方法論、文献検索法や今期年報編集委員会で検討されている「審査基準（草案）」の解説が丁寧になされ、研究の可能性と今後への期待が述べられていました。これによって、本学会における研究討議がいっそう活性化し、年報への投稿がさらに活発化していくことと思われま

す。第2部は、13時からの実行委員会で企画したシンポジウム「小中一貫教育の推進と教育事務—これからの教育事務の課題と展望—」で、これまで先導的に小中一貫教育に取り組んで来られた品川区教育委員会、さらに本年度からの全面実施に取り組んで来られた奈良

市教育委員会のご担当者をお招きし、それぞれの①小中一貫教育推進の背景やねらい、②小中一貫教育推進の経緯、③小中一貫教育推進のための今後の課題について紹介いただき、教育事務の視点から課題解決のための方途と展望を探っていくことにしました。人選については各教育委員会にお願いしましたが、品川区からは和氣正典氏（品川区立きゅりあん館長；同区教育委員会事務局小中一貫推進課 元課長）、奈良市からは東畑年昭氏（奈良市教育委員会事務局学校教育課 課長補佐）にお出でいただいた。さらに、今年度、奈良市と並んで「小中一貫教育サミット」を開催される新潟県三条市の小中一貫教育推進に関わっておられる雲尾会員にも、シンポジストとして登壇いただき、わたしがコーディネーターとなって進行しました。内容について、詳しくご紹介できる紙幅がありませんが、『週間教育資料』（教育公論社）のNo. 1347号（2015



年 06 月 22 日号) に紹介記事がありますので、ご参照ください。シンポジストからは、ご担当者としての小中一貫教育の推進にかける熱い想いと、校区問題や施設整備問題など種々の問題がなおあることをお示しいただいたかと思えます。質疑応答を通じて、教育委員会の役割や課題をサポートしうる学校事務職員のあり方にも論議が展開しましたことをご報告いたします。

第 3 部は、16 時 10 分からの情報交流会で、初等中等教育部会、高等教育部会、教育行政部会の 3 分科会の構成にしました。各分科会については、別項をご参照ください。ここでは、本学会のさらなる発展を期待して、高等教育分科会を特設したことを申し添えておきます。

ご参加、ご協力いただいた方々に篤くお礼を申し上げます。本研究集会が、参加いただいた方々にとって意義深いものであり、なにがしか本学会の発展に貢献できましたなら幸いです。不慣れなために準備が行き届かず、至らぬ所やご不便をおかけすることが多々あったかと思えますが、なにとぞご容赦くださいますようお願い申し上げます。

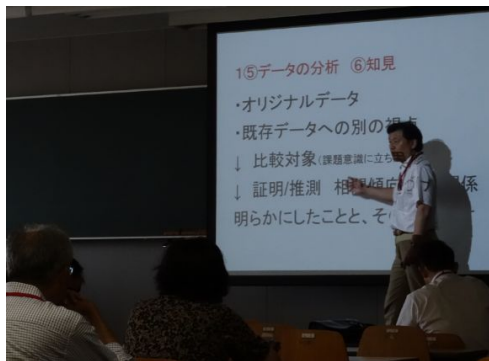
#### 【第 2 回研究集会概要】

○日 時	2015 年 6 月 13 日 (土)	
○会 場	名城大学 天白キャンパス 共通講義棟北 3 階 (愛知県名古屋市天白区塩釜口 1-501)	
○会 費	論文の書き方講座参加費	500 円/会員のみ無料
	シンポジウム・情報交流会参加費	2,500 円
	親睦会費	4,000 円
○時 程	10:30~11:00	受付
	11:00~12:00	論文の書き方講座
	12:00~13:00	昼食
	13:00~16:00	シンポジウム「小中一貫教育の推進と教育事務」
	16:10~17:30	情報交流会
	18:30~20:30	親睦会
	(名古屋市中区丸の内 2-5-10 アイリス愛知)	

#### ○論文の書き方講座概要

##### 年報編集委員会副委員長 雲尾 周 (新潟大学)

第 2 回研究集会において「論文の書き方講座」を年報編集委員会として開催した。前年に神戸で行われた第 1 回研究集会においても、中村文夫副編集委員長 (教育行財政研究所) にご担当いただき、また大林正史委員 (鳴門教育大学) による「研究論文執筆における作法」もあわせて開催したところである。実践報告等は多数行っているが研究論文等を書いて



たことがないという学会員が少なくないことを考えると、こういった講座を開催することで論文執筆への障害を取り除き、多くの方から投稿を得られるのではないかと、ということが年報編集委員会による講座開催の狙いである。残念ながら年報第1号には投稿がなかったため、第2号には投稿が得られるよう、再度開催するものであった。

年報第1号に投稿がなかったため、論文査読基準をつくらないでいたが、第2号に備えて作成する必要もあったため、基準案を広く会員に知ってもらい、執筆の参考にしてもらおうと同時に、研究論文を多数書かれている方からのご意見ももらおうということで、内容には「審査基準(草案)」も加えた。

研究集会の開会式は13時からのシンポジウムの冒頭に行われたため、11時からのこの講座は、前置きなく始まるというもので、担当者としては違和感があった。集会の企画内容の一つであるし、集会実行委員長なり会長なりに最初にごあいさついただく前に、講座担当の私が最初に開会宣言をしていいの、という思いである。とはいえ、自由参加でもあるしそれはそれでよいのであろう。

自由参加とはいえ、講座開始前にすでに会場には40人ほどの会員が集まっていて、熱心に聴講してくださったし、質問も複数者から行われ、駆け足の説明でも時間いっぱいとなった。

お話しした内容は、「1. 論文に含まれる内容」、「2. 研究動向」、「3. 審査基準(草案)」の3部構成である。第1部では、論文に含まれる内容として7つの項目(課題設定、先行研究、現状分析、実証データ、データの考察、知見、今後の課題)をあげ、その順序性や関係性を説明した。第2部では、筆者が以前に分析した、本学会近接領域の関西教育行政学会および日本教育行政学会の研究動向(雲尾周「教育行政学研究方法試論」『教育行財政研究第36号』関西教育行政学会、2009年、67-70頁)、さらに高論卓説なレビュー(貞広斎子・櫻井直輝「近年の教育行財政研究の研究手法と今後の展開」『教育行財政研究第42号』関西教育行政学会、2015年、63-70頁)を基に、今後求められる研究手法等について言及した。第3部では、それぞれ2つの内容から構成される4つの観点を審査基準の草案として提示した。課題設定(独創性、社会性)、先行研究(数量・多様性、評価の妥当性)、論証資料等(使用の適切性、分析の効果性)、論理展開(表現の正確性、記述の一貫性)である。

今後もこういった講座を持つかどうかは次期編集委員会に委ねられるが、年報第2号に3本の投稿があったことを申し添え、さらなる投稿が今後も続くことを期待するところである。

## ○シンポジウム概要

雲尾 周（新潟大学）

日本教育事務学会第2回研究集会では13時から16時の3時間をシンポジウム「小中一貫教育の推進と教育事務－これからの教育事務の課題と展望－」にあてた。冒頭、シンポジウムのコーディネーターの木岡一明会員（名城大学）が、研究集会実行委員長でもあるため、集会開会式としての挨拶を行ってからシンポジウムに入った。

小中一貫教育を推進していくことは、日本の義務教育を地域に根ざしたものにしていこうと必要かつ重要なことであると思われるが、各地の取り組みはなかなか進んでいない。政府は中教審答申を受けつつも、小中一貫学校についての方向性は限定的である。そのような状況に対し本シンポでは、①小中一貫教育推進の背景やねらい、②小中一貫教育推進の経緯、③小中一貫教育推進のための今後の課題、について現状を話し、教育事務の視点から課題解決のための方途と展望を探っていこうとしたのである。

そのために、それぞれの地で小中一貫教育に深く携わってきた方への報告を依頼した。

品川区総合区民会館きゅりあん館長の和氣正典氏は、品川区教育委員会事務局において小中一貫推進課課長を務めておられた。筆者が2007年5月に、品川駅から数百メートルのところにある小中一貫教育校・日野学園を訪れた際も、氏から丁寧な校内案内と詳しい説明をうかがい感嘆したことが思い起こされる。氏は、「何故、小中一貫教育なのか」として、子どもたちを取り巻く環境の変化、小・中学校の文化の違いがもたらしていたもの、9年間の系統的な学びの実現について説明された。次いで、小中一貫教育推進の経緯（指導主事主導→行政職設置による加速→品川区小中一貫教育要領作成による前進）、小中一貫教育法制化に伴う課題（施設一体型一貫校と小中一貫型小・中学校の混在【現在、前者が6校、後者が9中学校】、地域・保護者の抵抗感、環境整備の不十分性）を述べられた後、小中一貫教育をさらに発展させるための方策、推進に果たす教育事務の役割を提示された。5歳児の10月から小学校1年生の6月までの幼保小の連携強化・中高連携強化による一貫した子育て支援、とくに予算面で発揮される教育のプロと事務のプロのタッグの強さなどである。

奈良市教育委員会事務局学校教育課課長補佐の東畑年昭氏は、奈良市における小中一貫教育の経緯として、特区認定、パイロット校（22中学校ブロックのうち、施設一体型2校、連携型5中学校区）における研究、教育課程特例校制度の活用（小1から中3までの外国語科、生活科・総合「なら」）を説明された。ついで本年度より全市展開するための取組、奈良市の小中一貫教育のすがた（特色ある学習、小中教員の協働、地域教育協議会による地域連携）等を配布資料をもと





に話され、今後の課題を提示した。教員の意識（パイロット校とそれ以外の学校の違い）、効果検証（学力向上、中1ギャップ、英語）などである。

雲尾は、三条市が小中一貫教育の方向性を定めた教育制度等検討委員会や小中一貫教育推進に係る委員会など、10年近く委員長を務めてきた。アメリカの義務教育期間の複雑さ、義務教育に関する国の動向や各地の取り組みについて概説した後、三条市の学校事務職員がまとめてくれた、小中一貫教育に係る事務部としての取組・成果、改善の必要性等を提示した。

2015年度は小中一貫教育全国サミットが2回開催される。10月22・23日に三条市で、年が明けて1月29・30日に奈良市で行われる。いずれも盛会となって、各地でのさらなる小中一貫教育の進展を期待するところである。

## ○情報交流会報告

- ・第1分科会「初等中等教育分科会」

加藤 崇英（茨城大

学）

高浜市の共同実施に関して、長谷川氏・松下氏から発表があった。高浜市は、小学校5校、中学校2校という規模の市であることもあり、全校で連携をとりながら、学校内、市内全体の事務処理体制の見直しを図ることを研究主題とした。まず、共同実施に関する目標を「各校共通情報の収集・分析・提供とデータ分析力の向上」「事務処理方法の統ルール作りと軽減策の提案」「教員と事務職員の役割分担の見直し」「事務の効率化・高度化を進めるための事務職員自身の資質向上」としたこと、そして、学校数が少ない中で、すなわちスモールスケールならではのメリットを活用することをねらいとしたことが報告された。今後の課題としては、兼務発令の件、責任体制の問題、また、ブロックリーダーの専決事項に関して、とりわけ校長との権限関係についても今後、検討していく課題があることが指摘された。

また文部科学省における「チームとしての学校」の議論に関して、加藤から報告を行った。これまで学校事務職員の機能強化に関する議論として、とりわけ管理職の経營業務に関わって、学校事務職員のサポート支援に関する可能性として議論されたこと、そういったかたちでのマネジメント全体への支援の可能性が高まっていることを報告した。フロアからも、ここに関わっての質問があり、協議があった。他方で、今後の定数措置として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー



一を重視する方向性もあることを報告した。

・第2分科会「高等教育分科会」

木岡 一明（名城大学）

高等教育分科会は、16時10分から17時40分まで、名城大学大学院 大学・学校づくり研究科の修士生でもある鶴田弘樹氏（名城大学）、同じく藤井玲子氏（愛知東邦大学）の協力を得て、「学習形態の革新と戦略づくり」をテーマに開催しました。

学校法人名城大学では、2003年10月、当時の理事長の発議により戦略プラン策定に向けた動きが始まった。そして、2015年を目途とする戦略プラン（Meijo Strategy-2015；MS-15と通称）が策定された。そして、2015年を前に、現在の戦略プラン「MS-26」が新たに策定された。鶴田氏は、「MS-15推進室」「MS-26推進室」の運営責任を担ってきている立場から、



その策定経緯と、新たな戦略プランの展開について説かれ、名城大学の原点と理念に基づく強みづくりによる「名城らしさ」の追求、FD・SDの促進による構成員の理念への共感、成果の可視化とコミュニケーションの活性化による構成員の動機づけの強化が課題であることを示された。

一方、藤井氏は、勤務校における実態調査をもとに、「授業内活動を取り入れた授業」についての分析と考察を報告された。それによれば、授業内活動を取り入れた授業は、必ずしも学習の質が高いとは限らず、学習の質の違いは、学生の授業を受ける中で行った行動、授業を受けてからするようになった行為によって表れるのであり、主体的に理解しようとし、考えることによってもたらされる学習こそが重要で、その学習を促す教員の行動特性を明らかにされた。

分科会参加者は多くはなかったが、活発な質疑応答がなされ、参加者からは、大学職員が、それほどに教育について考えておられることに驚かされたとの感想が述べられていました。

・第3分科会「教育行政分科会」

藤田 亮（兵庫県川西市立東谷中学校）

校）

総合進行の日渡会員より新教育委員会制度による新教育長の役割、首長が主宰する総合教育会議について説明の後、兵庫教育大学における研究成果の報告があった。

いままでの学校組織マネジメントの考え方「①目標②現状分析③そのギャップをマネジメント（人モノ金時間情報など）する」から、「①現状分析②目標③マネジメント」へと考

え方を転換させる必要がある。つまり「現状分析」がマネジメントの基本となるということである。

その現状分析のツールのひとつとして、兵庫教育大学の文科省委託研究「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」の成果の報告があった。質問紙調査の結果を因子分析することで、地域と学校の関係性をモデル化したものである。本調査の特徴は、校長をターゲットとした他のコミュニティ・スクール関係の調査とは異なり、地域住民と教職員に対する質問紙調査であることである。実際にコミュニティ・スクールの導入・未導入の3地域の地域住民と教職員に質問紙を配布し、それぞれの地域における学校と地域の関係性モデルのスケールに当てはめて検討した。これを利用すれば、地域と学校の関係の成熟度、つまり現状分析を行うことが可能であり、「地域と共にある学校づくり」に向けた処方箋を作成することができる。



意見交流では、調査研究に用いられた SQS システムに関する質問や、新教育長の育成は学校のリーダー（管理職や事務職員）育成にも共通しているのではないかといった意見、また、マネジメントの取り間違えがそもそも学校に存在しているといった意見などが、様々な立場から活発に出された。

さらには、地方交付税交付金との関係から、政令指定都市への給与権の委譲が、今後、中核市への給与権・人事権の委譲へとつながる可能性など、研究に対する示唆を得ることができた分科会であった。

○参加者からの声 ----- 大会参加者から、感想をいただきました。

#### ・中西 茂（読売新聞）

理事でありながら初回は都合がつかず、研究集会は第2回目が初参加となりました。す



で3つの分科会が存在することもさることながら、「論文の書き方講座」が存在するのは、当学会の大きな特徴でしょう。もともと研究者ではない会員が多数を占める（筆者もそのひとりである）だけに、今後も重要な役割を果たすと思います。より、かゆいところに手が届くような、実践的な講座に発展していくことを願っています。



・林 香里（滋賀県大津市立瀬田中学校）

以前より、『子どもの成長は継続的であるため、学校教育はそれぞれの前後の段階の教育についても併せて考えなければならない』と感じていました。特に高等学校進学の際には、その子が卒業できるのか、さらにはその後の進路までを考えて指導することが重要であると考えており、高大連携にも興味があったため、高等教育分科会に参加しました。

分科会では戦略マネジメントをどのように考えるかについて大変勉強になりました。特に授業については少人数であることが望ましいと考えていましたが、大学では目的が同じ学生が集まる学部 비해、そうではない学生が集まる学部は、個々の興味や関心・レベルに沿った授業をすることは難しいため、学部の特異性を考えて戦力的思考を働かせた授業づくりが必要であるということが興味深く感じられました。また、校内だけでなく、校外での様々な人達との関わりを通して成長する『学びのコミュニティ』は、義務教育だけでなく全ての教育において重要であると改めて感じ、今後、自校でも自分なりの戦略プランを考えてみたいと思いました。

・藤田 亮（兵庫県川西市立東谷中学校）

第1回に引き続き、第2回の研究集会に参加した。前回の研究集会においても、自分のいま目の前にある課題や実務だけでなく、数年後を見通した教育事務のあり方や研究活動に示唆を得る集会となったため、今回は、所属校の臨時事務職員と共に参加した。研究者だけでなく、実務家も多く所属するのが、この日本教育事務学会の良さのひとつである。つまり、「理論と実践の往還」がより実感できる学会である。

「小中一貫教育と教育事務」のシンポジウムでは、コーディネーターを含めた研究者と実務家の絶妙な掛け合いのもと、それぞれの立場からの発言により、自分自身には無かった視点を得るなど、大いに刺激を受けた。第3分科会「教育行政分科会」では、これからの自分自身の研究に対する示唆があった。

学会は人と人をつなぐ場でもある。研究集会や大会はもちろんのこと、終了後の懇親会でも新たな人とのつながりが生まれ、そこからまた新たなつながりや発見もある。会員の皆さんも、奮って参加いただくことを切に願います。ありがとうございました。



### 3. 2015 年度第 2 回常任理事会報告

日 時：2015 年 9 月 12 日（土）15：00～17：00

場 所：学事出版 会議室

出席者：浦野東洋一（会長）、亀井浩明、川崎雅和、中村文夫、西山由花子、花岡萬之、  
日渡円、藤原文雄、矢吹正徳（欠席者 木岡一明、佐藤晴雄）

#### 【 報告事項 】

##### （1）第 2 回研究集会

研究集会について、木岡研究集会実行委員長の代理として藤原事務局長より報告があった。年報編集委員会の企画による「論文の書き方講座」では、論文作成法の基本はもとより研究方法論、文献検索法や今期紀要編集委員会で検討されている「審査基準（草案）」の解説がなされ、非常に好評であったこと、実行委員会企画のシンポジウムでは、担当者の小中一貫教育の推進にかける熱い想いと、校区問題や施設整備問題など種々の問題がなおあることが示され、質疑応答を通じて、教育委員会の役割や課題をサポートしうる学校事務職員のあり方にも論議が展開したことが報告された。さらに、去年からスタートした形の集会だが、編集委員会の協力を得ながら書き方講座なども行われ、一つのスタイルができあがりつつ、有意義な会であったと感じているという見解が表明された。

##### （2）会務報告

藤原事務局長より、前回の常任理事会以降の新規会員申し込みが 28 名であることが報告され、新規会員申し込みについて承認された。承認後の員数は 320 名となった。

##### （3）研究推進委員会報告

日渡研究推進委員長より、新しい時代に対応する学校職員のマネジメントテキストの開発の途中経過について説明があった。

テキストの概要は、架空の中学校において 5 人のグループがビジョンをつくっていくために、どのような情報を収集していくか、どのような全体構想をたてるか、企画をどう実行するか、1 テキスト 3 時間で学んでいく内容であり、情報収集や分析の方法を教える知識伝達型のテキストではなく、情報収集するポイントを記した能力開発型のテキストであることが報告された。

##### （4）年報編集委員会報告

亀井委員長より年報第 2 号の内容構成・スケジュールについての報告があった。

本年3月17日、年報第2号の内容構成・スケジュールについて打ち合わせを行ない、内容構成を決定し、メールにて原稿依頼を行った。現在第1次審査が終わり、最終審査を控えている。年報第2号は12月5日の第3回大会にて配付し、公募した自由研究論文は、研究ノート2本を掲載する予定である。今後も委員会として適切なフォローに取り組んでいきたいという報告があった。

## 【 審議・確認事項 】

### (1) 総会について

藤原事務局長より、第3回総会についての提案の後、選挙管理委員会報告を行うことが議論され承認された。また、会長選出及び役員承認と総会との関係等を会則に盛り込むため、規程改正を総会議題として提出することが承認された。

### (2) 選挙管理委員会報告

矢吹選挙管理委員長より、選挙管理委員会についての報告があった。

8月22日、第1回選挙管理委員会を行い、有権者306人に選挙書類の発送を行い、9月12日開票したところ、投票数190（投票率62%）のうち有効票は189であったこと、全国の6ブロックから理事候補者30名と次点者が決定したことが報告された。併せて本人に結果を連絡し、就任内諾を確認する連絡を行い、理事候補者30名が確定次第、会長選挙の手続きに入るとの報告がなされた。

### (3) 第3回大会について

北神実行委員会事務局長より、第3回大会が本年12月5日（土）、国士館大学多摩キャンパスで行われることが報告された。大会テーマは「チーム学校を語りつくす」とし、シンポジウムでは「チーム学校を語りつくすーそれぞれの立場からー」として、学校事務職員、スクールソーシャルワーカー、地域（学校運営協議会）、学校管理職を登壇者にむかえ、それぞれの立場から考えられる期待や課題、そしてよりよい解決策の論議を深めていく形での実施を行うことが提案され承認された。分科会では『「チーム学校」と学校事務の役割・専門性』をテーマに、シンポジウムの登壇者と、「チーム学校」づくりに取り組んでいる会員からの実践発表を交えて、今後の「チーム学校」づくりに関する論議を深めていく形で実施することとなった。

（日程等については、本誌13ページ参照）



### (4) 事務局提案

藤原事務局長から、総会時の決算報告書案、予算書案、学会 Web についての協議提案が

あった。決算報告書案については、現在の収支状況と予測される収支の報告がされた。会計年度の締め切りが10月末日となったため、年報の支払を来年度へ繰り越すことが承認され、事務局運営費の不足分については他費残から充填することが承認され、予算書案については、さらに精査して再考することとなった。学会 Web については、会員のメリットを考え、最新情報提供のための会員専用ページを作成していくことが提案され承認された。

(5) 今後のスケジュール

藤原事務局長より、以下の通り今後のスケジュールについての説明があった。

【第4回大会までの諸会議等のスケジュール】

月 日	活 動		月 日	活 動
9月26日	会長選挙		1月	常任理事会
9月30日	会員名簿発行		2月	ニュースレター発行
9月30日	ニュースレター発行		6月	第2回研究集会
11月15日	会計監査		9月	常任理事会
12月4日	新旧理事会		11月	会計監査
12月5日	第3回大会(国士舘大学)		12月	第4回大会
12月5日	総会			

**4. 第2回大会及び自由研究発表の募集のお知らせ**

大会実行委員長 浦野 東洋一

日本教育事務学会第3回大会をきたる12月5日〔土〕、国士舘大学多摩キャンパスを会場に開催させていただくこととなりました。第3回大会では、「チーム学校を語りつくす」をテーマにプログラムを構成することになりました。その詳細は10月中旬に改めてお知らせできる予定ですが、プログラム編成に先立って会員による「自由研究発表」を募集いたします。発表を希望される会員におかれましては、下記の要領で大会実行委員会までお申し込み下さい。

発表日時 2015年12月5日(土) 午前9時から11時50分のあいだ

発表資格 大会当日において本学会の会員であること

発表時間 30分(質疑応答を含む)

\*会員複数による共同研究発表も30分間とします。

発表申込 メール件名を「自由研究発表・申込者氏名」として、※1の事項をメール本文に記載した電子メールを※2、大会実行委員会・北神正行までお送り下さい。

申込み締切り 10月9日（金）必着

（※1：下記1～4を記載願います）

1 発表者氏名（所属）

\* 共同研究の場合は全員の氏名（所属）を記し、口頭発表者の氏名の前に○を付して下さい。

\* 大学院生の場合は「所属・院生」と記して下さい。

例：小田急太郎（国士舘大学大学院・院生）

2 発表題目

3 発表時に使用を希望する機器

\* 用意できない機器があった場合には連絡させていただきます。

4 連絡先（共同研究の場合は発表責任者一名の連絡先）

・住所 ・電話

・電子メールアドレス（添付ファイルの受信に制約の強いアドレスは避けて下さい。）

（※2）

申込み先メールアドレス [kitagami@kokushikan.ac.jp](mailto:kitagami@kokushikan.ac.jp)

\* 申込みをいただいた方には、10月9日以後、確認のメールを差し上げます。申込み後、10月15日（木）までに確認のメールが届かない場合は改めてメールまたはお電話をお願いします。

\* なお電子メールを使用されない会員の申込みは郵送で受け付けます。上記の事項を任意の用紙に記載し、次の住所に10月9日（金）必着で郵送して下さい。

郵送用住所 185-8550 東京都町田市広袴1-1-1

国士舘大学体育学部こどもスポーツ教育学科 北神正行

電話：042-736-1094 FAX：042-736-2423

\* 自由研究発表を申し込まれた会員は、発表要旨原稿作成要領（学会Web参照）に、したがって原稿を作成し、大会実行委員会北神正行宛に提出してください。

要旨原稿の提出期限は、11月6日（金）（必着）です。

\* 申込み在先立ってのお問い合わせなども、上記のアドレスで随時受け付けております。多くの会員からの申込みをお待ちしております。

【第3回大会の概要】（現時点での概要です。学会Webでも、ご確認ください。）

○主 催：第3回大会実行委員会

浦野東洋一実行委員長（帝京大学） 北神正行事務局長（国士舘大学）

○大会日程：2015年12月5日（土）



- 会 場：国士舘大学多摩キャンパス「教室・管理棟（A棟）」  
（小田急多摩線・小田急永山駅又は京王相模原線・京王永山駅下車）
- 参加申込：10月中旬（予定）より、Web上で参加申込を受け付けます。  
当日参加も可能ですが事前申し込みをお願いいたします。
- 大会スケジュール
- |        |       |   |
|--------|-------|---|
| 8：30～  | 9：00  | 大会受付・学会受付   |
| 9：00～  | 11：50 | 自由研究発表  |
| 11：50～ | 12：40 | 昼食  |
| 12：50～ | 13：50 | 総会  |
| 14：00～ | 15：30 | シンポジウム<br>「チーム学校を語りつくすーそれぞれの立場からー」                |
| 15：40～ | 16：40 | 分科会<br>『「チーム学校」と学校事務の役割・専門性を考える」<br>(第1～4分科会を計画中) |
| 16：40～ | 17：10 | 分科会報告と総括討議  |
| 17：30～ | 19：30 | 懇親会   |
- 参加費等：大会参加費 正会員 3,000円 / 学生等会員 2,000円  
臨時会員 3,000円  
懇親会費 4,000円

## 5. 事務局からのお知らせ

### (1) 会員名簿作成に伴う確認のお願い

事務局では会員相互の交流に資するため、会員名簿を作成しています。今回お手元に届いた会員名簿の会員情報は、会員からの「公開の許諾」の許諾否かに従い情報を掲載しています。また、事務局からの配送物は、お住まいの届け出住所地に配送しています。

届け出事項の異動時や「公開の許諾」に変更のある方は、学会Web上の様式に記入の上、事務局（名簿管理担当）までメールにて送付願います。適正に事務手続きを進めるため、メールでの連絡以外の形のご連絡はお受けできません。ご了承ください。

### (2) 会費の納入について

2015年度の会費について、納入確認が済んでいない会員の方へは、本誌送付時に会費振込用紙を同封させていただきましたので、振り込み方よろしくをお願いいたします。

### (3) WEB閲覧とメールの確認について

最新の情報は、学会Web及び学会メールでご確認ください



ださい。学会Webでは大会の内容等も順次更新していく予定です。